

環境問題を「自分ごと」と捉える 環境教育の状況や今後の取り組みについて

令和4年10月28日(金) / 決算総括質疑

石黒党・議員／質問

令和4年7月、水の大切さを知るための地元コミュニティ振興会の「水の旅」という、子どもたちと楽しむイベントに参加して、Twitterに投稿。そして数日後に、どなたかもTwitter投稿され、用水路を堰き止めたつかみ取りスペースに、アメリカザリガニと金魚を放流した動画がありました。アメリカザリガニが外来生物で生態系に悪影響を及ぼしていることは知っています。私は挨拶の後に中座したため、会場でそのようなことがあったことは全く知らぬまま、8月後半に私のTwitterが大炎上です。その後、ジオパーク事務局の指導員から外来種の状況や環境に関する講話を聞いて、自分の無知さに驚きました。勉強不足の自分を反省しながら、環境教育について伺います。

地球温暖化の問題や海洋プラス

チックごみ汚染、生物多様性の損失など、環境問題が世界中で、また県においても深刻さを増しています。こうした環境問題を改善するために、生活を見直し、環境に配慮したものへ転換することが必要です。環境問題を「自分ごと」と捉え、環境に配慮した責任ある行動をとるための環境教育が重要です。

そこで、環境教育の状況や課題、どのように取り組んでいくのか、環境エネルギー部長に伺います。

環境エネルギー部長／答弁

「持続的発展が可能な豊かで美しい山形県」を構築していくには「人づくり」が基盤です。環境教育は、すべての施策にかかる重要施策と位置付け、学習機会の提供と普及啓発などに取り組んでいます。

学習機会の提供では、環境科学研究センターを環境教育の拠点として、環境に関する相談や親子

で楽しむ環境科学体験デーなどを実施しており、令和3年度は小中学生を中心に約7,400人が参加。また、高校・大学生を対象としてSDGsの環境分野をテーマとしたワークショップを開催し、令和3年度は700人の参加がありました。

普及啓発では、サイト「環境情報やまがた」やSNS「つなぐ環境やまがた」を活用して、環境情報の発信やカーボンニュートラルを学べる計7回のオンライン講座などの情報を提供。県出身のYouTuberを起用した動画を制作した結果、再生回数が5,000回を超えています。

環境教育は多岐に渡り、年代毎に興味・関心も異なるため、多様なニーズへの対応が課題であり、さらに若者たちが環境に関心を持ち、率先して保全などに向けた行動を起こすよう育成し活躍できる環境づくりが必要です。令和4年度からの学生環境ボランティア制度は、県内の大学生26人を「やまがたカーボンニュートラル・サポー

ター」、通称「やまカボ・サポーター」として任命し、「やまがた環境展」など県内の環境イベントで普及啓発活動を担っていただいております。さらに活動の場を提供して、環境教育の担い手として活躍できるように取り組んでいきます。

さらには、若者世代やあらゆる世代に対し、気候変動対策や海洋プラスチック問題、生物多様性を守り・活かす自然共生社会の構築など、多様なニーズにきめ細かに応えられるよう、環境教室のメニューを充実するとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を強化したいと考えています。

令和4年度制定を予定している「県脱炭素社会推進条例(仮称)」でも「脱炭素の学び・人材育成」を脱炭素社会の実現を目指すための取り組みとして盛り込むよう、検討を進めています。これらにより、環境問題を「自分ごと」として捉え行動できる人材の育成に向け、環境教育・学習の推進に取り組めます。

石黒さとる
活動日誌



令和4年10月25日(火)
遊佐町地域の要望箇所の
現地調査(遊佐町)

旧国道7号線の土砂崩れによる片側交互通行の現場は、災害発生から丸2年が経過。早速に担当部署に問い合わせました。



令和4年10月31日(月)
県議会会派・県政クラブの
現地調査(大坂府)

県大阪事務所において移住施策などの状況や2025年大阪万博事務局において本県の参加のあり方などを現地調査。



令和4年11月1日(火)
県議会会派・県政クラブの
現地調査(愛知県)

山形市に工場を展開するシャチハタ(株)本社を訪問。企業誘致で県に事業展開する経緯や業務などの説明を受けました。



令和4年11月3日(木)
大浜OB会主催の酒田港
クリーン作戦に参加(酒田市)

朝日がきれいでしたが、さすがに11月に入って寒さが身に染みる朝でした。約1時間のゴミ拾いは、汗ばむほどの運動でした。

山形県・令和4年度12月補正予算の主な事業④

健康福祉部 ●介護サービス事業所などにおける感染者発生時のかかり増し経費に対する支援……2億3,200万円
産業労働部 ●中小企業などにおいて事業継続を判断した際の抗原検査キット活用の支援を令和5年3月まで延長……5,300万円
農林水産部 ●令和4年8月豪雨により被災した農機具の再取得や修理に対する特別支援(市町村と協調して助成)……7,600万円
農林水産部 ●農業の生産性向上のためのスマート機械導入への支援……200万円

地域防災計画における施設の状況と陸羽西線の運休再開の協議内容について

令和4年4月21日(木) / 総務常任委員会

石黒委員 ●県内の地域防災計画における施設の状況はどうか。

防災危機管理課長 ●津波の浸水が見込まれる危険な地域に関して、沿岸の2市1町で津波災害警戒区域、いわゆるイエローゾーンを指定しています。イエローゾーンの中にある病院、福祉施設や学校のような避難が難しい施設については、各市や町の地域防災計画の中で、避難促進施設という位置付けをしています。県内

の避難促進施設は24カ所であり、内訳は鶴岡市が13カ所、酒田市が10カ所、遊佐町が1カ所です。

石黒委員 ●津波災害発生時における市町との連携体制はどうですか。

防災危機管理課長 ●災害が発生した場合には、避難所の運営も含め、地元の力が非常に大事です。津波災害の様々な計画をつくる際には、県と市町が連携してつくってきた経過があります。

石黒委員 ●新庄酒田道路の工事の影響で陸羽西線が運休となる報道がありました。直近の陸羽西線や米坂線の利用状況はいかがですか。また、陸羽西線の運休再開後の協議内容を知らせてください。

総合交通政策課長 ●JR東日本が公表している令和2年度のデータでは、陸羽西線は新庄余目間の1日1駅当たりの平均利用数である平均通過人員は163人です。令和元年度は343人であり、新型コロナによる

影響もあって減少しています。また、令和2年度の米坂線では302人です。陸羽西線については、令和4年5月14日より列車の運行が休止され、道路の開通予定である令和6年度中までバス代行の運行を予定しており、工事完了後は列車の運行が再開されます。県鉄道利用整備強化促進期成同盟会などを通じて、JRに対して利便性の向上などの要望を継続するとともに、利用拡大にも取り組んでいきます。

皆様のご意見、ご要望をお気軽にお聞かせください。

皆様からいただいた県政に対する意見、感想や、お困りのこと。そして、未来への願いなどは、今後の県政の質疑や政策づくりに優先的に生かしていきます。

山形県議会議員 石黒 党

事務所 ●〒999-6711 山形県酒田市飛鳥234-2

Tel.Fax. ● 0234-52-2862

URL: <https://www.isiguro.net/> E-mail: satoru@isiguro.net